

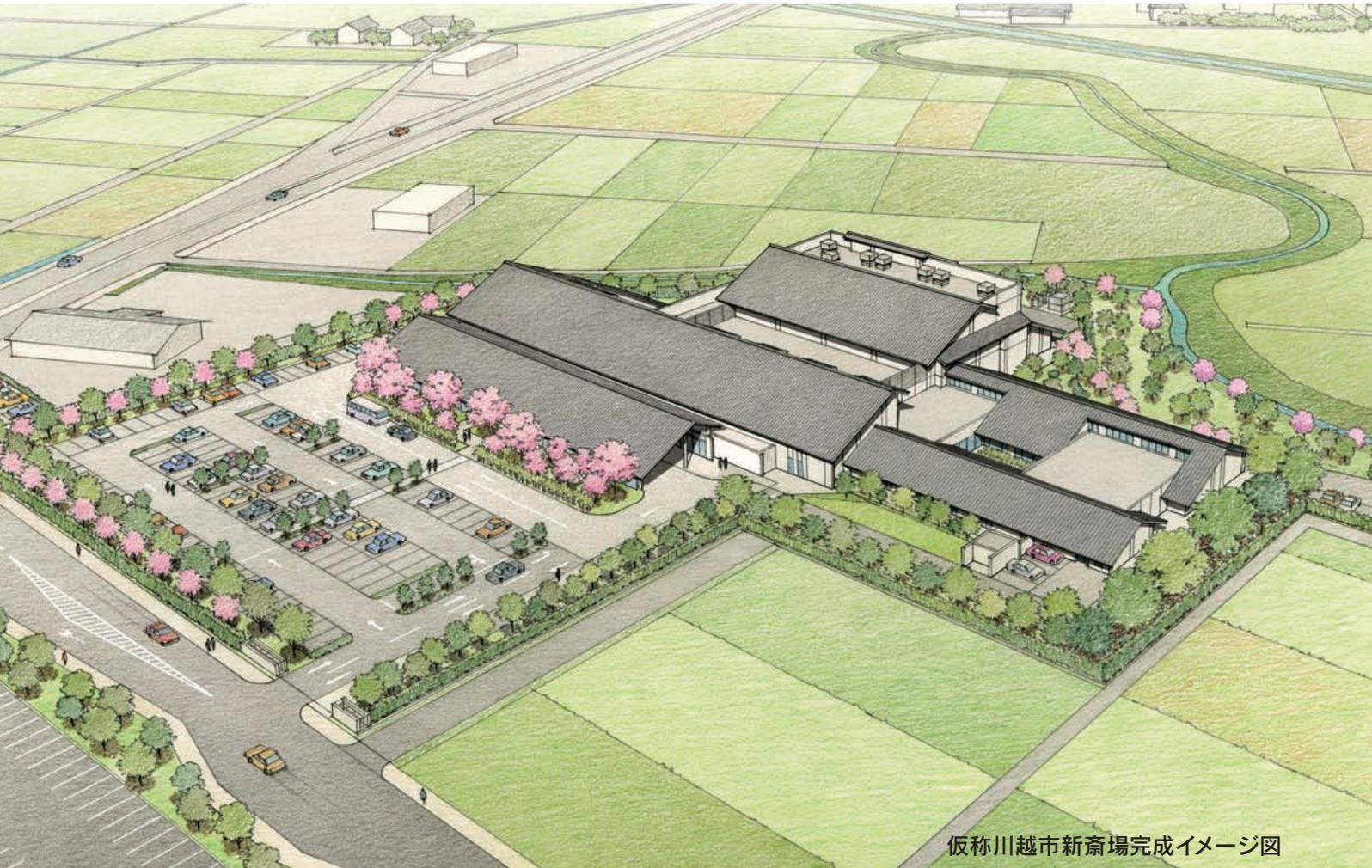


かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



仮称川越市新斎場完成イメージ図

平成25年
第3回定例会

仮称川越市新斎場建設事業の用地を取得します

小・中学校3校の大規模改造工事請負契約を可決しました

定例会の経過

〈6月〉

- | | |
|-----------------|------------------|
| 5日 開会 | 19日 一般質問 |
| 7日 議案18件上程 報告4件 | 20日 一般質問 |
| 12日 議案質疑 | 21日 4常任委員会 |
| 13日 議案質疑 | 27日 議案19件 人事案件2件 |
| 17日 一般質問 | 請願1件 意見書1件 決議1件 |
| 18日 一般質問 | 議員提出議案1件等 採決 |

目次

- | | | |
|---------|-------|-----------|
| 市長提出議案 | | (2)~(3) |
| 第2回臨時会 | | (2) |
| 議決結果一覧表 | | (3) |
| 議案質疑 | | (4)~(5) |
| 討論 | | (5) |
| 常任委員会構成 | | (6)~(7) |
| 一般質問 | | (8)~(11) |
| 議会情報 | | (11)~(12) |
| 議場コンサート | | (12) |

市長等の給料の特例に関する条例

○制定の趣旨

市長等の給料の月額を減額するため、川越市市長等の給料の特例に関する条例を定めようとするものです。

○制定の内容

平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間に限り、市長の給料の月額の100分の15並びに副市長、常勤の監査委員、上下水道事業管理者及び教育長の給料の月額の100分の10を減額しようとするものです。

○施行期日

平成25年7月1日としようとするものです。

文化芸術振興・市民活動拠点施設条例

○制定の趣旨

文化芸術の振興と市民活動の促進を図るため、川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

次に掲げる事項について定めようとするものです。

- 1 施設の位置及び業務
- 2 施設の利用許可、使用料の納付
- 3 指定管理者による施設の管理、指定管理者の指定手続、利用料金の収受
- 4 その他施行に関し必要な事項

○施行期日

一部を除き、公布の日としようとするものです。



市長提出議案

21件の市長提出議案を審議しました。結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務適正化条例

○制定の趣旨

被保護者等住居・生活サービス提供事業の適正な運営を確保するため、川越市被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

次に掲げる事項について定めようとするものです。

- 1 被保護者等住居・生活サービス提供事業の届出に関する事項
- 2 被保護者等住居・生活サービス提供契約の締結時に当該事業を行う者が遵守すべき事項
- 3 報告の徴収及び立入検査等
- 4 罰則

○施行期日

平成25年10月1日としようとするものです。

南古谷小学校大規模改造工事請負契約

○工事名：川越市立南古谷小学校大規模改造工事

○工事場所：川越市大字木野目1451番地

○工事内容：管理・普通教室棟及び特別教室棟

鉄筋コンクリート造4階建

1 外壁改修工事一式

2 屋上防水改修工事一式

3 内部改修工事一式

4 トイレ改修工事一式

○契約の方法：一般競争入札

○契約の金額：1億4570万8500円

○契約の相手方：川越市中原町1丁目21番地2

堀尾建設株式会社

○工期：本契約締結の日から平成25年10月11日まで

第2回臨時会から

▼ 平成25年川越市議会第2回臨時会は、4月10日に開会し、議案3件を審議し、同日閉会しました。

▼ 専決処分の承認を求めることについて

地方税法における独立行政法人森林総合研究所が行う仮換地の納税義務者等の特例措置の廃止に係る市税条例の一部を改正したものです。

▼ 専決処分の承認を求めることについて

国民健康保険税の軽減措置に係る基準額等の算定において、国民健康保険から後期高齢者医療に移行後5年目までの間に限り当該移行した者を含めて算定することとしている措置を恒久化するため、国民健康保険税条例の一部を改正したものです。

▼ 川越市道路線の認定

川越市道路線の認定について、原案可決し、大字府川地内ほか、開発行為により新設した市道2617号線ほか一路線を認定したものです。

公共調達審議会条例

○制定の趣旨

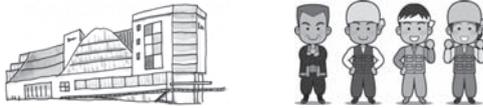
市民の福祉の増進及び地域経済の活性化に寄与する公共調達の推進を図るため、川越市公共調達審議会条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

川越市公共調達審議会を設置する旨の規定を置くとともに、その所掌事務、組織、会議の運営等について定めようとするものです。

○施行期日

公布の日としようとするものです。



仮称川越市新斎場建設事業用地の取得

○取得の目的

仮称川越市新斎場を建設するため、用地を取得しようとするものです。

○土地の表示

川越市大字小仙波字八反田785番1ほか20筆

○取得面積

17,368.18㎡

○取得予定価格

4億7330万181円

(単価 約2万7251円/㎡)

議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否								
			やまぶき会	公明党	自民無所属クラブ	日本共産党	民主党	プロジェクト川越21	市民フォーラム	無所属 みんなの党	無所属
議案51	川越市公共調達審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 2	すべてのアスベスト被害者を補償し被害の根絶を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案33	川越市税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案34	川越市市長等の給料の特例に関する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	×	○
議案35	川越市水防団条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案36	川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案37	川越市被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案38	川越市ホームヘルパー派遣手数料条例を廃止する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案39	川越市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案40	川越市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案41	川越市災害派遣手当等の額に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案42	川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案43	川越市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案44	川越市立南古谷小学校大規模改造工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案45	川越市立大東東小学校大規模改造工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案46	川越市立初雁中学校大規模改造工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案47	仮称川越市新斎場建設事業用地の取得	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案48	平成25年度川越市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案49	平成25年度川越市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案50	平成25年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見 1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること<島田光子氏>	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意 10	監査委員の選任につき同意を求めること <吉敷賢氏>	同 意	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
意見書 2	建設業従事者のアスベスト被害者を早期に救済し、被害の根絶を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議 2	橋下徹大阪市長の「慰安婦」発言の撤回・謝罪を求める決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

* 議長は採決に加わっておりません

※1 除斥のため1人採決に加わっておりません。賛成4人

本会議における 主な議案質疑

〔質疑をした会派名〕

今定例会では延べ10名の議員が質疑を行いました。



【インターネット録画放送】
川越市議会ホームページで
ご覧になれます。
【今定例会の会議録】
図書館等では8月下旬頃、
議会HPでは9月上旬頃、
閲覧できます。
【閲覧場所】
図書館／出張所／議会事務局
情報公開窓口（東庁舎）

議案第34号 市長等の給料の特例に関する条例

〔みんなの党（日本共産党）〕

問 本議案による給与の総削減額はいくらになる？
答 給与と共済費を合計すると約680万円である。
問 国からの給与削減要請による本市の基準財政需
要額への影響額は？
答 国や県の資料によると、影響額は約4億4400万円減と試算されている。
問 2月定例会では地方交付税の減額分を市民税の増税で埋める。今回は地方公務員の給与削減があ

りマイナス4億3720万円。我々も含め、市職員全体の削減も視野に入れるべきと考えるが、市長の考えは？
答 市民の皆様にも様々な形で財政負担をお願いしていることや、基準財政需要額の減額が本市財政へ与える影響も考慮すると、特別職の給与削減以外に、国の要請に従って職員給与の削減について検討している。

議案第36号 文化芸術振興・市民活動拠点施設条例

〔日本共産党〕

問 市長は給与減額理由に国家公務員に準じた給与削減の国の要請もあげられたが交付税削減という手段による要請も行われた。地方自治否定につながる市長見解を問う。
答 地方公務員の給与は国や県、民間事業者の給与等の事情を考慮して、議会や住民の意思に基づき地方が自主的に決定するものである。交付税を国の政策目的を達成するた

めの手段として用いることは、地方の固有財源という性格を否定するものである。こうしたことは、地方自治の根幹に係る問題を含んでおり、大変遺憾なことであると考えている。
問 上下水道事業管理者、教育長の給与減額を審議する場がない。今後どう検討するのか。
答 審議の場の設置について検討していきたい。

問 条例を設置することは、事業を進める中でどのような目的があるのか伺う。
答 条例は市の各種施設のうち、ホールなど公の施設の設置、使用料、指定管理者に関する事項等を定めるもので、指定管理者の指定手続き等は公布の日から施行することにより、候補者選定の事務を進めることになる。
問 指定管理者が蓄積したノウハウの引き継ぎが大

事だと考えるが、市はホールの長期的な管理運営をどのように考えているのか伺う。
答 指定管理者には円滑な業務の引き継ぎや情報提供を求めます。ホールの運営については、市の文化芸術の中心施設として、市の施策を踏まえ、市民のニーズに合った事業実施や、市民の文化活動などに効果的な活用が図られるように努める。

議案第37号 被保護者等住居生活サービス提供事業の業務適正化条例

〔みんなの党（無所属）（日本共産党）〕

問 本市内の被保護世帯数（過去5年分）は？
答 平成19年度は2010世帯、平成20年度は2214世帯、平成21年度は2600世帯、平成22年度は2846世帯、平成23年度は2982世帯である。
問 この5年で生活保護の受給世帯は約1・5倍に増えている。更生施設などによる策の必要性をどのように考える？
答 生活保護受給者の自立助長の観点から有用な施設と認識しているため、今後研究していきたい。
問 キャンブル依存症と生活保護は関係が深い。小野市で制定されたキャンセルによる浪費の防止条例が必要と考える。本市は生活保護と依存症の関係はどう捉えている？
答 一定の因果関係があり、生活困窮の一因になっていると考えられる。
問 金銭管理を事業者に認めることで、貧困ビジネスを認めることにならないか。
答 認知症等により金銭管理能力がない場合には、成年後見制度等を利用することになるが、同制度が利用できず、事業者が利用者の金銭を管理しなければならぬ状況が生じるときがある。現在市では無料低額宿泊所の運営等に係るガイドラインにおいて、一定の条件を付して認めている。今後さらに内容について検討してまいりたい。
問 本条例案で十分な規制が行えない場合の考えは。
答 今後の社会情勢の変化等により、十分な規制が行えない状況が生じることが考えられるが、社会福祉法の趣旨を踏まえ、条例による規制が可能か検討を行いつつ、県等とも連携して対応したい。



問 契約に定めてはならない事項を規定しているが、どのような意図か。

答 事業者が長期間に渡って被保護者等を囲い込むことがないよう、また、被保護者等が自らの意思により契約を自由に解除できることや被保護者等が解約した際に違約金を支払うことがないようにするために設けたものである。

問 プライバシーの確保や生活環境への配慮はどのように担保されるのか。

答 プライバシーが確保されていない状況や生活環境への配慮が欠けていると認められた場合は、事業者の協力を得て、改善するよう働きかけていきたい。

議案第44号 南古谷小学校大規模改造工事請負契約

〔日本共産党〕〔民主党〕

問 技能労働者への適切な賃金水準の確保に関する国の通知を受け、工事の積算はどのように対応したのか。

答 国より「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」（平成25年3月29日付）の通知を受け、本市においても早期対応を図るため、「小中学校大規模改造工事」の積算に新労務単価を採用した。

問 公共工事の労務単価引き上げに対する予算措置はどのように考えるか。

答 各課に通知の上、予算が不足し、発注時期に支障が生じるものについて、補正予算を編成した。

今後も工事請負費のほとんどで労務単価引き上げの影響が想定されるため、入札差金の活用等の現計予算対応や予算補正により、発注に支障がないように努める。

議案第47号 仮称新斎場建設事業用地の取得

〔日本共産党〕

問 市民聖苑前に建設される新斎場との葬家などの移動についてどのような方法で行うのか。

答 平成26年度から5年間の普通学級数を見ると29学級、28学級、28学級、30学級、30学級となる。今回の大規模改造工事で、3階のコンピュータ室を2階スタジオへ移転し普通教室に改造すると、普通教室数は29教室となるが、不足することが想定されるので、学校運営に支障を来たすことの無いよう多角的に検討を行っている。

議案第48号 平成25年度一般会計補正予算

〔公明党〕

問 川越市役所本庁舎耐震化工事に「制震工法」を採用した理由についてお伺いしたい。

答 昨年策定した本庁舎耐震化基本計画において、庁舎を使いながら耐震化することを前提に工法を選定し、さらに実施設計で機能面、コスト面など

協議している。

問 新斎場の建物の基本設計の概略内容を問う。

答 建物の構造は鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地上2階建て、建築面積は6449㎡、延床面積は7280㎡である。建物はバリアフリー、周囲からの景観、移動動線等を考慮し平屋を基本としている。なお、今年度の実施設計で若干の変更がある。

問 平成24年度の国の補正予算で創出された「地域の元気臨時交付金」は、川越市補正予算への計上はどのようになるのか。

答 5月27日に交付限度額として約8億6千万円が国から示された。今後、

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第34号

反対

〔みんなの党〕

本議案は市長ら6名の給料を9ヶ月間削減するという条例であり、その削減総額は約680万円。しかし本議案の上程理由には政府の地方公務員給料削減要請も考慮されており、要請による本市への基準財政需要額の影響は約4億4400万円。

この不足分を補てんするには広く公務員給料を削減すべきであり、6名の削減だけでは本市財政に大きな穴が生じる。よって本議案に反対する。

常任委員会の構成が かわりました

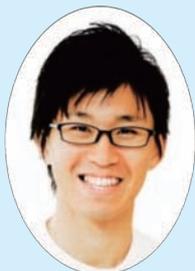
総務財政 9人
 政策財政部、総務部、市民部、秘書室、広報室及び会計室並びに選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所掌に関する事項の調査、審査。



委員
 関口 勇
 自民無所属クラブ



委員
 吉野 郁恵
 やまぶき会



委員
 明ヶ戸 亮太
 みんなの党



副委員長
 中村 文明
 公明党議員団



委員長
 石川 智明
 プロジェクト川越21



委員
 本山 修一
 日本共産党議員団



委員
 久保 啓一
 やまぶき会



委員
 三上 喜久蔵
 やまぶき会



委員
 小ノ澤 哲也
 公明党議員団



委員
 大泉 一夫
 公明党議員団



委員
 萩窪 利充
 やまぶき会



委員
 山根 史子
 民主党議員団



副委員長
 川口 知子
 日本共産党議員団



委員長
 小野澤 康弘
 やまぶき会



委員
 清水 京子
 公明党議員団



委員
 吉敷 賢
 自民無所属クラブ



委員
 小林 薫
 プロジェクト川越21



委員
 高橋 剛
 市民フォーラム

文化教育 9人
 文化スポーツ部及び教育委員会の所掌に関する事項の調査、審査。

【常任委員会とは】
 地方公共団体の議会が一定の部門の当該地方公共団体の事務に関する調査および議案等の審査を行わせるため、条例で定め、常設する委員会です。

市議会常任委員会委員の任期満了（任期2年）に伴い、川越市議会委員会条例第8条第1項の規定により各常任委員会（総務財政、文化教育、保健福祉、産業建設）委員の選任が第16日（6月20日）に行われました。翌第17日（6月21日）に4常任委員会が開催され、それぞれ正副委員長が互選されました。各常任委員会の構成は以下のとおりです。



委員
高梨 淑子
やまぶき会



委員
三浦 邦彦
自民無所属クラブ



委員
今野 英子
日本共産党議員団



副委員長
若狭 みどり
公明党議員団



委員長
片野 広隆
民主党議員団



委員
江田 肇
やまぶき会



委員
牛窪 多喜男
市民フォーラム



委員
倉嶋 美恵子
やまぶき会



委員
吉田 光雄
自民無所属クラブ

保健福祉 9人
 福祉部、こども未来部、保健医療部及び環境部の所掌に関する事項の調査、審査。



委員
柿田 有一
日本共産党議員団



委員
山木 綾子
民主党議員団



委員
川口 啓介
無所属



副委員長
中原 秀文
やまぶき会



委員長
桐野 忠
公明党議員団



委員
新井 喜一
やまぶき会



委員
近藤 芳宏
公明党議員団



委員
加藤 昇
自民無所属クラブ



委員
若海 保
やまぶき会

産業建設 9人
 産業観光部、都市計画部及び建設部並びに上下水道局及び農業委員会の所掌に関する事項の調査、審査。



民主党 片野 広隆
SFTSへの注意喚起を

6

問有効な治療薬が無く重症な症状を引き起こす重症熱性血小板減少症候群などの感染症に関する啓発、予防から対処法など注意喚起への市の見解は。

答生しうる感染症であると考えられることから、市としても注意喚起は、重要であると認識している。今後、市のホームページなどを利用して、感染しないための予防対策、マダニに噛まれた場合の対処方法などについて、啓発を行っていききたいと考えている。

答保健医療部長 これまでの発生事例については、国からの情報や新聞報道等で把握はしており、その動向を注視している状況である。

問感染症への注意喚起
答自治会館建設への支援

全国どこにおいても発

また、2段の手すりの設置は、園児の発育に



豊子云 牛窪 多喜男
保育園の階段の手すり

7

問発育盛りの園児の安心安全のために、階段の左右に大人用、子供用の2段の手すりが必要と思うが、川越市のお考えはどうか。

答この条例の趣旨を踏まえて、出来ることからではあるが、園の状況に応じて階段の両側へ手すりを設置していきたい。

答子ども未来部長 埼玉県では、埼玉県建築物バリアフリー条例により、新たな保育所には、階段の両側手すりを設置することが義務付けられている。

問公共施設の手すり
答公共施設の手すり
問焼米橋



公明党 中村 文明
遠距離通学対策を

8

問教育長に伺う。バス通学に係る様々な課題を含め、今後の川越市としての遠距離通学に対するお考えをあらためて伺いたい。

答の学校にもあり得る問題であると認識している。今後、児童生徒数の減少に伴い、学区の再編成や学校の統廃合の検討を始めた際、遠距離通学の

答教育長 スクールバスの導入や路線バスを使用する保護者への経済的な負担軽減などの対応策は、本市の今後の学校運営を考えた場合、特定の地域だけの問題ではなく、ど

問題も併せて検討する必要が生じるので、できる改善を行いつつ、中長期的な課題として取組んでまいりたい。
問遠距離通学
答介護の諸課題



公明党 清水 京子
一般不妊治療助成について

9

問不妊治療は成果が出ており、特定不妊治療への助成だけでなく、一般不妊治療にも助成できないか伺う。

答保健医療部長 一般不妊治療の助成であるが、不妊に悩み、実際にその治療を受けている夫婦は増加している。一般不妊治療の多くは、保険診療の適用になるが、治療が長期化する場合も

答あることから、一般不妊治療を行う夫婦にとって、経済的、精神的、また身体的にも大きな負担となっていることは承知している。今後、一般不妊治療への助成については、国の動向や他市の実施状況等を参考に調査・検討していきたいと考えている。
問不妊治療支援
答子ども貧困対策

問各種審議会会議録、教育委員会会議録をホームページなどで公開すべきではないか。

答政策財政部長 ※ 会議の公開については会議の公開に関する実施基準に基づいて行われている。今後、行政に対する市民からの信頼を高めるために、会議録の公開に係る基準を策定し、他市と同様に会議の公開と併せ



公明党 近藤 芳宏
めざせ！健康都市川越

10

問川越市ときも健康プロジェクトいきいき川越大作戦が本年度スタート。健康寿命日本一をめざす決意と健康都市実現を目指す取り組みを伺う。

答いきいき川越大作戦の食事・運動・健診の取り組みを継続的に行い、近い将来には健康寿命日本一のまちが実現できるよう推進していきたい。

答市長 市民の方々が健康で長生きできることをめざし、各部署で連携・協力し横断的に健康づくりに取組み、市民の皆様にも広く浸透していけるよう普及してまいりたい。
問健康寿命日本一をめざす
答新河岸駅周辺の諸課題



日本共産党 本山 修一
審議会等、教育委員会会議

11

問各種審議会会議録、教育委員会会議録をホームページなどで公開してまいりたい。

答教育委員会会議の会議録については教育総務課の窓口で閲覧が可能となっている。また、ホームページについては今年度中に公開できるよう準備を進めている。

問審議会教育委員会会議
答小仙波2丁目周辺問題
問喜多院周辺の跡地など

審議会教育委員会会議
小仙波2丁目周辺問題
喜多院周辺の跡地など



日本共産党 柿田 有一

12

ごみの最終処分ゼロは可能

問市のごみ処理施設から出る残渣等は、再資源化で最終処分量をどの程度減らすことができるか。

質の影響により山元還元処理工場が受入れを自粛しており、残渣は民間最終処分場で処分している。今後、受入れが再開された場合、全量の再資源化は可能であるが、東日本大震災の教訓から、残渣の処分先は民間の最終処分場を含め、複数の処分先を確保しておきたい。

答環境部長 残渣等は、受入れ先が常時確保できれば、その全量を再資源化することは可能である。

問ごみ処理施設諸問題

問ごみ処理施設諸問題

問入間川河川敷の利活用

資源化センター稼働後はセメント原料資源化や山元還元処理などの再資源化を行ってきた。東日本大震災による放射性物質の影響により山元還元処理工場が受入れを自粛しており、残渣は民間最終処分場で処分している。



日本共産党 今野 英子

13

平和都市宣言のアピールを

問核兵器廃絶と非核三原則を堅持する本市の姿勢を市民や観光客にアピールするために、平和都市宣言の広告塔や懸垂幕を市役所に設置できないか。

広告塔の設置については、場所の問題、費用面での課題もあるので、今後、関係部署と慎重に協議していく必要があるが、市の姿勢をアピールする手段としては、効果も考えられることから、他団体の設置状況も勘案しながら検討していきたいと考えている。

答市長※ 平和都市宣言の周知については、庁舎1階に宣言文を掲示するとともに、出張所、公民館等にも掲示を依頼している。

問平和施策

問新河岸駅と周辺整備

また、平和都市宣言の

また、平和都市宣言の



日本共産党 川口 知子

14

学齢期の療育体制の充実を

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

両面から充実していく必要があると考えている。ファミリー・サポート・センター事業は共助という視点から有意義な事業であると認識している。それぞれの事業にかかわらず、子育て中の方々への支援は少子化対策の重要な柱と考えており、今後も充実していく。

答市長 療育事業は医療機関などと連携して、訓練の場所や機会を増やしていく必要があると考えている。学童保育事業は、保育スペースの拡充や指導員の充実など質と量の

問子育て支援の充実を

問大東市民センター周辺

無所属 川口 啓介

15

安易な随意契約見直しを

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

に合っているかという視点で内容の見直し、点検を行うことが必要と認識している。契約の相手方についても、求められる技術や信用等を改めて検討した上で選考する必要があると認識している。今後は、これらの見直しを毎年度実施するように各発注部署に指導してまいります。

答総務部長 市が発注する業務委託では、適正な価格で適切な市民サービスが求められる。よって業務内容が固定化し、市民サービスの低下を招いていないか、市民ニーズ

問外郭団体に関わる課題

外郭団体に関わる課題

外郭団体に関わる課題

外郭団体に関わる課題



公明党 小ノ澤 哲也

16

不正受給対策を強化すべき

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

周知を図っている。また、毎年収入申告書の提出を全被保護世帯に求めるとともに、家庭訪問時に収入申告義務の説明を行い、確認書を徴収している。

答福祉部長 不正受給は、就労等により収入があるにもかかわらず、申告しないのが主な要因である。不正受給対策としては、収入申告義務の周知が重要であり、被保護世帯に対し保護だよりを送付し、

問生活保護の諸課題

生活保護の諸課題

民主党 山根 史子

17

子育て支援企業に表彰を

問女性の労働環境の向上に積極的に取り組まれている企業に対し川越市として表彰制度を適用することについて川越市のお考えを伺う。

いきいき職場部門として現在までに県内15事業所が表彰されている。表彰については川越市独自の制度はないが、女性の働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業については、広く社会的に評価され、周知されるべきだと考えているので、今後検討してまいりたい。

答産業観光部長 埼玉県では男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人や団体、事業所の方々に平成17年度から「さいたま輝き荻野吟子賞」を贈っている。事業所の部、

事業所の部、

事業所の部、

事業所の部、

事業所の部、

女性の労働環境



民主党 山木 綾子
学童で行う行事の必要性は

18

問 学童で学校と同様に運動会やキャンプが行われている。多くの保護者は学区を越えての行事は負担に感じているが、市としても必要と考えるか。

答 教育総務部長 保育時間中の行事については、必要であると考えますが、学童を利用する保護者の多くは日中就労し、退勤後は時間に追われながら、自宅で家事・育児をし、

休日には日々の疲れを癒すため、休養するという生活ではないかと推察する。このような中、運動会やキャンプなどを実施した場合の効果や利点もあると考えられるが、これらは学校行事の中で体験してもらい、あえて学童の一環として実施するだけの必要性は薄いのではないかと考える。

問 教育委員会の諸課題



高橋 剛
指定管理者の労働条件審査

19

問 板橋区などが導入している「労働条件審査」を本市が行う指定管理者の第三者モニタリングに加えることを検討してみたいかがか。

答 政策財政部長 板橋区が実施する労働条件審査には、所管課ではみる

ことができない専門的な部分を専門家が評価し、モニタリングを行うことで、適正な労働条件が担

保され、蓄積した評価等の結果及び措置状況等を分析し、次期指定管理者の選定に反映させるといった効果がある。

本市の第三者モニタリングでは、実施していないが、今後、審査の内容や他市の導入状況及び効果などを調査し、関係部署とも協議し、研究してまいりたいと考えている。

建設業従事者のアスベスト被害者を早期に救済し、被害の根絶を求める意見書

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト被害は多くの労働者、国民に広がり、現在でも建物の改修、解体に伴うアスベストの飛散が続いている。

また、東日本大震災で発生した大量の瓦れき処理に伴う被害の拡大も心配されている。欧米諸国では製造業の従事者に多くの被害が見られるのに比べ、日本では建設業従事者に多くの被害が見られるのが特徴である。その大きな原因は、大量のアスベストが建設資材等として建設現場で使用されたこと、そして国が建築基準法等で不燃化、耐火工法としてアスベストの使用を推進してきたことにある。建設業従事者は、重層下請構造のもとで多くの現場に従事することから、労働災害に認定されることにも困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乘せ補償もないのが実情である。

国は、「石綿による健康被害の救済に関する法律」を成立させたが、その内容は極めて不十分なもので、成立後も一貫して抜本的な改正が求められている。

よって、川越市議会は国及び政府に対し、建設業従事者のアスベスト被害者や家族に対する救済措置を早期に実施するとともに、アスベスト被害を根絶する対策をただちに講ずるよう、強く要望する。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成25年6月27日

川越市議会

請願第2号

すべてのアスベスト被害者を補償し被害の根絶を求める請願書

—採択—

請願者 川越市月吉町4-6
埼玉土建一般労働組合
川越支部
支部長 道祖土 芳輝



橋下徹大阪市長の「慰安婦」発言の撤回・謝罪を求める決議

5月13日に大阪市長橋下徹氏が行った慰安婦に関する発言は、犠牲となった方々を深く傷つけたことはもとより、全女性への冒涇であり、男性に対する侮辱でもあります。

その後、橋下氏はマスコミの誤報であるとして釈明と論点すり替えを繰り返し、米軍と米国民には謝罪したものの、慰安婦制度が必要だったという持論を繰り返し、国内外の批判は収まっていません。

よって、橋下氏に猛省を促し発言の撤回と謝罪を強く求めるものです。

右、決議する。
平成25年6月27日

川越市議会

川越市公契約条例 —撤回承認—

川越市公契約条例を定めることについては、4月15日、5月7日、9日、15日、17日、24日、6月5日、7日、27日の9日間にわたり審査しました。条例案を審査していく中で、より広く事業者と労働者、有識者などの意見を聞くための場の設置に向け、協議してきましたが、提出者より、川越市公共調達審議会条例可決のため、議員提出議案第3号、川越市公契約条例を定めることについては撤回したい旨の申し出があり、本議案の撤回を承認することに決定しました。

※川越市公共調達審議会条例は3頁をご覧ください。

議長・副議長辞職

6月7日に小野澤康弘議長・倉嶋美恵子副議長の辞職願が許可されました。

議長・副議長選挙

▼川越市議会議長選挙
について

議長が欠員となったため、選挙を行った結果、江田肇議員が議長に当選し、就任しました。

▼川越市議会副議長選挙
について

副議長が欠員となったため、選挙を行った結果、大泉一夫議員が副議長に当選し、就任しました。

議会運営委員会

▼川越市議会運営委員会委員の選任について

任期満了に伴い選任を行いました。
委員長 三上 喜久蔵
副委員長 小ノ澤 哲也
委員 山根 史子
委員 三浦 邦彦
委員 高梨 淑子
委員 柿田 有一
委員 高橋 剛
委員 石川 智明
委員 近藤 芳宏
委員 新井 喜一

消防組合議会議員

▼川越地区消防組合議会議員の選挙について

選挙を行った結果、次の議員が当選しました。
桐野 忠
片野 広隆
関口 勇
高橋 剛
石川 智明
小ノ澤 哲也
小野澤 康弘
三上 喜久蔵
久保 啓一
本山 修一

広報紙編集委員会

委員長 関口 勇
副委員長 川口 啓介
委員 今野 英子
委員 片野 広隆
委員 若狭 みどり
委員 中原 秀文
委員 高橋 剛
委員 小林 薫

正副議長の紹介



議長 江田 肇

経歴
平成7年に市議会議員に初当選し今期が5期目となります。現在までに市議会議長、議会運営委員長等を歴任しています。



副議長 大泉 一夫

経歴
平成19年に市議会議員に初当選し今期が2期目となります。現在までに総務財政常任委員長、厚生常任副委員長等を歴任しています。

その他の会議

図書室委員会、広報紙編集委員会の構成が次のとおり決まりました。

図書室委員会

委員長 川口 知子
副委員長 明ヶ戸 亮太
委員 山根 史子
委員 三浦 邦彦
委員 中村 文明
委員 吉野 郁恵
委員 牛窪 多喜男
委員 石川 智明



委員 関口 勇
委員 片野 広隆
委員 高橋 剛
委員 石川 智明
委員 小ノ澤 哲也
委員 小野澤 康弘
委員 三上 喜久蔵
委員 久保 啓一
委員 本山 修一

今定例会の傍聴人数

平成25年川越市議会第3回定例会 合計85名の方が傍聴されました。	
開会日	10名
議案上程日	1名
質疑①	5名
質疑②	6名
一般質問①	22名
一般質問②	14名
一般質問③	14名
一般質問④	3名
最終日	10名

次回もお待ちしております



広報紙編集委員会

議場コンサート

6月5日議場コンサートを開催しました。
市内の市立川越高等学校の吹奏楽部30名により、「われらの川越」「組曲「フロソの花々」よりお日様へのあいさつ」「カントリー・ロード（「耳をすませば」より）」の3曲の演奏が行われました。



編集後記

先の6月定例会では、常任委員会をはじめ、各種委員会・審議会等の所属替えが行われました。この広報紙編集委員会も、新たな委員のもとで、編集・発行の協議を行ってまいりました。

前期での編集の取り組み同様、「伝えた」ではなく「伝える」紙面作りに向け、委員一同努力してまいります。

(高橋 剛)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙編集委員会
電話 049-224-6007